（政ー様式4）重点施策調書

①施策名	活力1ー（1）　力強い産業の多彩な展開			
②細項目	①産業クラスターの形成など層の厚い産業の集積 ②県内企業の技術革新、知的財産活用による競争力・収益力の強化 ③商業、IT産業・観光産業などサービス産業の強化 ④ものづくり産業と商業・サービス産業などとの連携強化による県内産業の総合力の向上		③細項目コード	2111 2112 2113 2114
④主担当課	商工労働部　商工総務課	⑤関係部局	商工労働部、観光交流局	

【現状分析】

⑥指標の分析	◆製造品出荷額等 平成18～20年にかけては、約6兆円前後で推移している。平成21年は世界的な景気後退により減少が見込まれるものの、その後は企業立地件数の増加とともに、輸送用機械、半導体、医療・福祉、環境・新エネルギー関連産業の集積と育成により製造品出荷額等の増加が見込まれる。 ◆工場立地件数 平成21年の立地件数は23件であり、基準年（平成20年）の75件に比較して大幅に減少した。原因として、世界的な景気後退及び国内への設備投資の減少等が考えられる。 ◆産学官共同研究実施件数 目標どおり増加しており、今後も同程度の伸びが見込まれる。 ◆商業・サービス業の総生産額(付加価値額) 平成17年度から平成19年度(基準値)までは、年率1%程度伸びている。平成20年度は、リーマンショックなど世界同時不況の影響を受け、前年度比マイナスに転じた(暫定値)。また、平成21年度もさらに落ち込むことが予想される。 ◆地域資源を活用した事業の採択件数 地域資源を活用した産品に対する消費者需要が高まっているため、平成２１年度における地域資源を活用した事業の採択件数は３４件となり、前年度の２３件を上回った。
⑦社会経済情勢等	◆リーマンショック以降の世界的不況により、国内製造拠点の再編、雇用調整等が行われ、経済・雇用情勢が急激に悪化した。平成２１年春以降、生産の持ち直しが見られるが先行きは不透明な状況となっている。 ◆企業活動のグローバル化に伴い、生産工場の海外移転が進んでいるが、自動車関連産業においては東北地方での集積が進行している。 ◆新たな製品開発や事業展開の必要性から、ハイテクプラザへの技術相談及び依頼試験についてのニーズが高まっている。 ◆県内事業所の閉鎖や研究開発部門の県外集約が進んでいる。 ◆人口の減少と経済規模の縮小、経済の停滞やデフレの進行、将来に対する不安等の影響で、商業の売上げが低迷している。 ◆過疎化や人口減少、経済低迷等により国内市場が縮小傾向にある一方、東アジア地域、特に中国市場は急激な成長を続けている。 ◆近年のご当地ブームや地域ブランドなど特徴のある地域資源を活用した産品への消費者ニーズが高まっているため、地域間競争が激化している。
⑧平成21年度の主な取組み実績・成果	＜細項目①＞ ◆輸送用機械関連産業集積促進事業（H22：(新）次世代輸送用機械関連企業育成支援事業） 県内企業の取引拡大を図るため、メーカ等との直接展示会を実施した。【第一回開催：出展企業数40社・来場者数1,239名、第二回開催：出展企業数19社・来場者数393名】 ＜細項目②＞ ◆戦略的ものづくり技術移転事業 短期研究開発事業では、ハイテクプラザにおいて緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、3ヶ月程度で開発し技術移転を行った（実施件数１２件）。 ＜細項目③＞ ◆福島県大町起業支援館運営事業(カスタマーセンター業等を対象に入居者を支援) 新規入居1社を含む2社が入居し、合計53名(平成22年6月末現在)が雇用されている。 ＜細項目④＞ ◆県産品販路開拓戦略事業 首都圏等において、多店舗展開の飲食店で「ふくしまフェア」を同時開催し、肉・野菜・酒など多くの県産食材が使用され県内事業者の販売額増大を支援した。また、百貨店やスーパーマーケット等に対し、（社）日本セルフ・サービス協会等の専門的人材や業務ルートを活用した県産品の売り込みを行い、４２件の商談を成立させた。

⑨平成22年度の主な取組み	＜細項目①＞ ◆（新）環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 　技術研修会を実施し、電気自動車等の構造などに対する知識の普及啓発を図る。 ◆（新）ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 　これまでの県内中小企業への事業化支援を実施しつつ、新たに医療ニーズ発掘事業、医工連携人材育成プログラム実施事業、ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成運営事業を実施する。 ＜細項目②＞ ◆戦略的ものづくり技術移転推進事業 　これまでの短期研究開発事業などの他に新たに成果移転促進事業を実施し、ハイテクプラザの研究成果の事業化を目指す県内企業に対して職員を派遣し、現場で指導を行う。 ＜細項目③＞ ◆県大町起業支援館運営事業業 ＜細項目④＞ ◆県産品販路開拓戦略事業 　より一層の県産品のブランド化を図るため、首都圏や東アジア市場の販路開拓・拡大を戦略的に展開する。 ◆（新）県産品ブランド力向上戦略事業 　雑誌等を活用した県産品の情報発信、首都圏や県内百貨店等で各種プロモーションを行うとともに、首都圏の一流料理人等に対し試食会や産地勉強会等を開催し、県産品のブランド力向上と販路拡大を図る。

【課題整理】

⑩施策を推進する上での課題	＜細項目①＞ ◆県内には輸送用機械関連、半導体関連、医療福祉機器関連企業の集積が進み、技術力の高い企業が多く立地しているが、次世代自動車の普及等のほか、環境・新エネルギー産業などの新たな成長分野に対する取組が求められる。 ＜細項目②＞ ◆昨年来の急激な景気の落ち込みにより、県内事業所の閉鎖や県外集約により研究開発部門を有する企業が減少してきていることから、県内企業の技術力の低下が懸念される。 ＜細項目③＞ ◆新しい産業や社会経済情勢の影響を受けにくい産業の発掘、振興が課題。 ＜細項目④＞ ◆地域間競争の激化や首都圏市場の伸び悩み等により、地方産品の販路拡大は年々困難な状況となっている。

【今後の取組みの方向性】

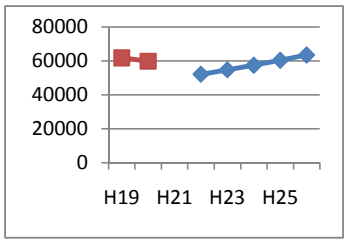
⑪今後の取組みの方向性	＜細項目①＞ ◆今後、成長が見込まれる次世代輸送用機械関連産業、環境・新エネルギー関連産業などについて、ネットワークの形成、研究開発・アドバイザーの技術指導等による参入支援等により、産業の更なる集積、育成を図る。 ＜細項目②＞ ◆ハイテクプラザの戦略的ものづくり技術移転推進事業等を活用し、県内企業の技術力向上を図るとともに、研究開発型企業の育成を強化する。 ＜細項目③＞ ◆成長が期待されるカスタマーセンター業やソフトウェア業のほか、ソーシャルビジネス、コミュニティービジネスなど、不況下でも影響を受けにくい産業を一層振興していく。 ＜細項目④＞ ◆ニーズの高まっている地域資源を有効に活用した新商品の開発支援や福島県ブランド認証制度の認知度を高めることで、県産品のブランド力向上と販路開拓・拡大を図る。

（政ー様式4の付表）

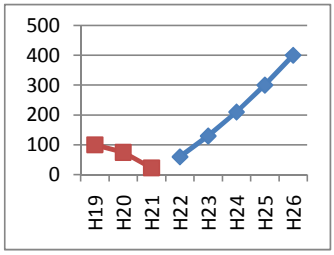
指標の状況

①施策	活力1ー（1） 力強い産業の多彩な展開		
②細項目	①産業クラスターの形成など層の厚い産業の集積 ②県内企業の技術革新、知的財産活用による競争力・収益力の強化 ③商業、IT産業・観光産業などサービス産業の強化 ④ものづくり産業と商業・サービス産業などとの連携強化による県内産業の総合力の向上	③コード	2111 2112 2113 2114

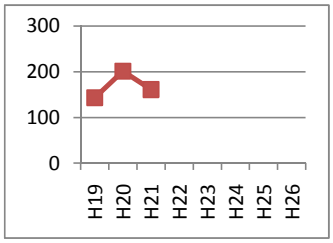
④指標名	037 製造品出荷額等（細項目①）							
⑤指標の説明	1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、修理料及びその他の収入額の合計額							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				52,133億円	54,739億円	57,476億円	60,350億円	63,500億円
実績	61,806億円	59,766億円						
達成率								
⑦分 析	平成18～20年にかけては、約6兆円前後で推移している。平成21年は世界的な景気後退により減少が見込まれるものの、その後は企業立地件数の増加とともに、輸送用機械、半導体、医療・福祉、環境・新エネルギー関連産業の集積と育成により製造品出荷額等の増加が見込まれる。							



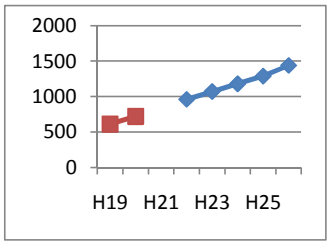
④指標名	038 工場立地件数（細項目①）							
⑤指標の説明	福島県工業開発条例に基づく工場設置届の年間受理件数（新増設）（累計）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				60 件	130 件	210 件	300 件	400 件
実績	100 件	75 件	23 件					
達成率								
⑦分 析	平成21年の立地件数は23件であり、基準年（平成20年）の75件に比較して大幅に減少した。原因として、世界的な景気後退及び国内への設備投資の減少等が考えられる。※平成22年より新たに累計を計算する。							



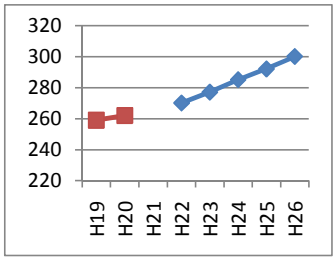
④指標名	039 企業倒産件数（細項目①）							
⑤指標の説明	県内に本店を置く企業が倒産した件数。							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				（モニタリング指標）				
実績	143 件	201 件	161 件					
達成率								
⑦分 析	平成21年の倒産件数は161件であり、基準年（平成20年）の201件に比較して40件程度減少したものの、業種間でのばらつきがあるほか、原油高や原材料価格の高騰などの不安材料もあり、予断を許さない状況である。							



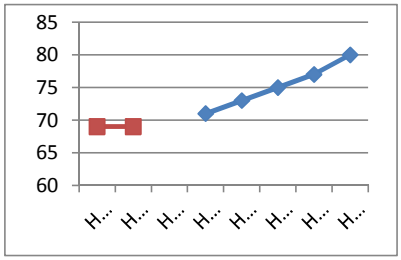
④指標名	040 産学官共同研究実施件数（細項目②）							
⑤指標の説明	産学官連携による共同研究実施件数（平成7年度からの累計）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				960件	1,070件	1,180件	1,290件	1,440件
実績	611件	719件						
達成率								
⑦分 析	目標どおり増加しており、今後も同程度の伸びが見込まれる。							



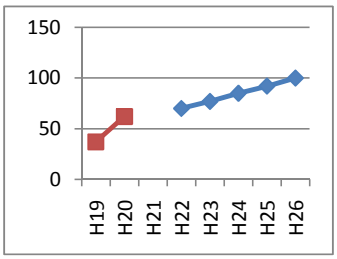
④指標名	041-1 特許、実用新案、意匠、商標の出願件数（細項目②）							
⑤指標の説明	特許の出願件数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				270件	277件	285件	292件	300件
実績	259件	262件						
達成率								
⑦分 析	本県における特許出願件数は、全国的に減少している中、ほぼ横ばいに推移しており、今後も同程度と見込まれる。							



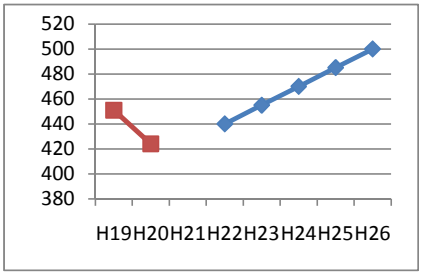
④指標名	041-2 特許、実用新案、意匠、商標の出願件数（細項目②）							
⑤指標の説明	実用新案の出願件数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				71件	73件	75件	77件	80件
実績	69件	69件						
達成率								
⑦分 析	本県における実用新案出願件数は、全国的に減少している中、ほぼ横ばいに推移しており、今後も同程度と見込まれる。							



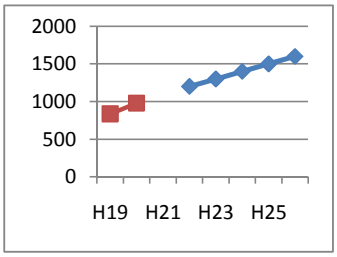
④指標名	041-3　特許、実用新案、意匠、商標の出願件数（細項目②）							
⑤指標の説明	意匠の出願件数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				70件	77件	85件	92件	100件
実績	37件	62件						
達成率								
⑦分　析	本県における意匠出願件数は、全国的に減少している中、平成14年度以来ほぼ横ばいに推移しており、今後も同程度と見込まれる。							



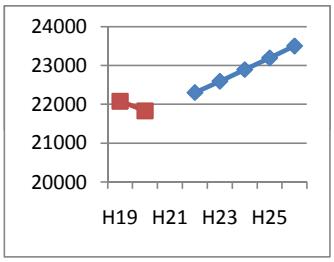
④指標名	041-4　特許、実用新案、意匠、商標の出願件数（細項目②）							
⑤指標の説明	商標の出願件数							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				440件	455件	470件	485件	500件
実績	451件	424件						
達成率								
⑦分　析	本県における商標出願件数は、全国的に減少している中、平成14年度以来ほぼ横ばいに推移しており、今後も同程度と見込まれる。							



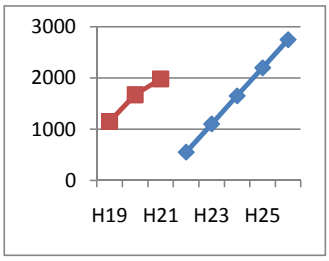
④指標名	042　技術移転件数（細項目②）							
⑤指標の説明	大学及び県試験研究機関が有する知的資源の企業への移転件数（平成7年度からの累計）							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				1,200件	1,300件	1,400件	1,500件	1,600件
実績	836件	979件						
達成率								
⑦分　析	目標どおり増加しており、今後も同程度の伸びが見込まれる。							



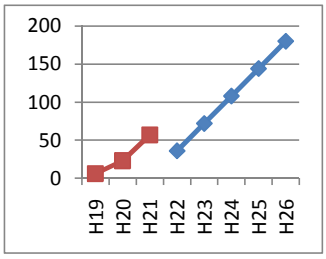
④指標名	043　商業・サービス業の総生産額(付加価値額)（細項目③）							
⑤指標の説明	県内の商業・サービス業の名目総生産額							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				22,299 億円	22,593 億円	22,891 億円	23,193 億円	23,500 億円
実績	22,078 億円	21,832 億円						
達成率								
⑦分　析	平成17年度から平成19年度(基準値)までは、年率1%程度伸びている。平成20年度は、リーマンショックなど世界同時不況の影響を受け、前年度比マイナスに転じた(暫定値)。また、平成21年度もさらに落ち込むことが予想される。							



④指標名	044　県支援による商談成立件数（細項目④）							
⑤指標の説明	国内外の商談会など、県支援を通じて商談が成立した件数(累計)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				550件	1,100件	1,650件	2,200件	2,750件
実績	1,151件	1,672件	1,981件					
達成率								
⑦分　析	一部事業を新規商談成立から継続的な取引に重点をおく方向へ組み替えたため、平成21年度における県支援による商談成立件数は309件（一部未集計あり）で、過去3年の平均件数550件を下回った。　※平成22年度より新たに累計を計算する。							



④指標名	045　地域資源を活用した事業の採択件数（細項目④）							
⑤指標の説明	中小企業地域資源活用促進法・農商工等連携促進法に基づく計画の認定、および、ふくしま産業応援ファンド・ふくしま農商工連携ファンドに採択された、地域資源を活用した事業の件数(累計)							
⑥指標の推移	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
目標				36件	72件	108件	144件	180件
実績	6件	23件	57件					
達成率								
⑦分　析	地域資源を活用した産品に対する消費者需要が高まっているため、平成21年度における地域資源を活用した事業の採択件数は34件となり、前年度の23件を上回った。　※平成22年度より新たに累計を計算する。							



（政－様式3）細項目調書

①施策名	活力1-（1）力強い産業の多彩な展開				
②細項目	①産業クラスターの形成など層の厚い産業の集積			③細項目コード	2111
④主担当課	商工労働部　企業立地課	⑤関係部局	商工労働部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　輸送機械関連産業（次世代自動車・航空機）、半導体関連産業、医療福祉関連産業、環境・エネルギー関連産業、地域資源活用型産業などの産業クラスターの形成を図ります。 ⅱ　県内立地企業へのフォローアップの充実により、本県での継続的な事業展開を支援します。 ⅲ　産学民官が連携して企業誘致や県外取引先の拡大を進めます。 ⅳ　県内への研究機能や生産拠点機能、本社機能の誘致を進めます。 ⅴ　地場企業を含む県内立地企業と誘致企業との連携や取引の緊密化を支援します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○工場立地件数 　平成21年の立地件数は23件であり、基準年（平成20年）の75件に比較して大幅に減少した。原因として、世界的な景気後退及び国内への設備投資の減少等が考えられる。 ○製造品出荷額等 　平成18～20年にかけては、約6兆円前後で推移している。平成21年は世界的な景気後退により減少が見込まれるものの、その後は企業立地件数の増加とともに、輸送用機械、半導体、医療・福祉、環境・新エネルギー関連産業の集積と育成により製造品出荷額等の増加が見込まれる。 ○企業倒産件数 　平成21年の倒産件数は161件であり、基準年（平成20年）の201件に比較して40件程度減少したものの、業種間でのばらつきがあるほか、原油高や原材料価格の高騰などの不安材料もあり、予断を許さない状況である。
⑧社会経済情勢等	・リーマンショック以降の世界的不況により、国内製造拠点の再編、雇用調整等が行われ、経済・雇用情勢が急激に悪化した。平成21年春以降、生産の持ち直しが見られるが先行きは不透明な状況となっている。 ・企業活動のグローバル化に伴い、生産工場の海外移転が進んでいるが、自動車関連産業においては東北地方での集積が進行している。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○輸送用機械関連産業集積促進事業（H22：（新）次世代輸送用機械関連企業育成支援事業） 　県内企業の取引拡大を図るため、メーカ等との直接展示会を実施した。【第一回開催：出展企業数40社・来場者数1,239名、第二回開催：出展企業数19社・来場者数393名】 ○輸送用機械関連産業連携事業 　自動車関連産業を核とする地域の産業基盤の発展に向け、東北6県が連携してメーカ等との商談会等を 実施した。【出展企業数2社 来場者数1,710名】 ○戦略的企業誘致補助金（H22：（新）がんばる企業・立地促進補助金） 　戦略的な産業集積を行うため、特定業種の企業が立地する際の初期投資の一部に対して補助を行った。【4企業：338，500千円】 ○ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 　医療・福祉機器関連産業を集積するため、事業化支援や取引拡大支援の他、医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施した。 新事業創出企業数：3社、製品化・技術開発数：2件、新規医療機器製造業許可取得企業：4社 ○戦略的地域産業高度化事業 　産産連携や産学連携を推進し、地域経済の活性化を図るため、各地方振興局単位で、立地企業、地場企業、教育機関、市町村等による会議を設置し、意見交換等を行った。 事業参加者数：【（目標）700名　（実績）795名】

⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ、ⅱ、ⅲ、ⅳ （新）環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業 技術研修会を実施し、電気自動車等の構造などに対する知識の普及啓発を図る。 ⅰ、ⅱ、ⅲ、ⅳ 輸送用機械関連産業連携事業 とうほく自動車産業集積連携会議を活用し、新技術・新工法をテーマに商談会を開催する。 ⅰ （新）ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業 これまでの県内中小企業への事業化支援を実施しつつ、新たに医療ニーズ発掘事業、医工連携人材育成プログラム実施事業、ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成運営事業を実施する。 ⅰ （新）半導体関連産業クラスター育成支援事業 提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組む。 ⅰ ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型 県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援、医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを行う。 ⅲ、ⅴ 戦略的地域産業高度化事業 各地方振興局単位で、会議を設置し、意見交換、産産連携や産学連携を推進する。 ⅳ がんばる企業・立地促進補助金 環境・新エネルギー産業や農商工連携関連産業などの特定業種の企業を対象として、立地する際の初期投資の一部を支援する。

【課題整理】.

⑪細項目を推進する上での課題	・平成20年秋以降の世界的不況から回復の動きはみられるものの、県内経済は依然として厳しい状況であり、今後は景気変動の影響を受けにくい産業集積が求められる。 ・県内には輸送用機械関連、半導体関連、医療福祉機器関連企業の集積が進み、技術力の高い企業が多く立地しているが、次世代自動車の普及等のほか、環境・新エネルギー産業などの新たな成長分野に対する取組が求められる。 ・商談会等の開催により一定の企業間交流は図られているが、十分な取引拡大に結びついていない。 ・医療産業集積を推進するためには薬事法の許認可に精通した人材の育成が必要であるが、県内企業等におけるそうした人材の育成が進んでいない。 ・今後、成長が見込まれる産業や、景気変動の影響を受けにくい産業など、戦略的な企業誘致をしていく必要がある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・医療福祉機器関連産業など、景気変動の影響を受けにくい産業の集積を図る。 ・今後、成長が見込まれる次世代輸送用機械関連産業、環境・新エネルギー関連産業などについて、ネットワークの形成、研究開発・アドバイザーの技術指導等による参入支援等により、産業の更なる集積、育成を図る。 ・輸送用機械関連産業、半導体関連産業、医療福祉機器関連産業、環境・新エネルギー関連産業の協議会や研究会を通じ、ネットワークの形成とさらなる取引の拡大を図る。 ・医療福祉機器産業の集積を図るため、医療福祉機器産業への新規参入に意欲のある企業に対し、開発や生産に必要な知識を習得させることなどにより、人材育成を推進する。 ・従来から集積を図っている輸送用機械、半導体、医療福祉機器に加え、成長が見込まれる環境・新エネルギー産業や景気変動の影響を受けにくい農商工連携関連産業など、戦略的に企業誘致を実施する。

（政ー様式3）細項目調書

①施策名	活力1-（1）力強い産業の多彩な展開				
②細項目	②県内企業の技術革新、知的財産活用による競争力・収益力の強化			③細項目コード	2112
④主担当課	商工労働部　産業創出課	⑤関係部局	商工労働部		

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　ハイテクプラザなどの研究機関の相談・支援機能の強化を図ります。 ⅱ　企業間の連携、産学民官の連携を推進し、県内企業の技術力向上を支援するとともに、県内発の競争力のある企業、産業の育成を進めます。 ⅲ　知的財産戦略の支援により、新製品・サービスの開発や技術力、収益力の向上を促進します。 ⅳ　中小企業制度資金の活用などにより、中小企業の経営革新、業務転換や技術力向上などの取組みを支援します。

【現状分析】

⑦指標の分析	<u>○産学官共同研究実施件数</u> 目標どおり増加しており、今後も同程度の伸びが見込まれる。 ○特許、実用新案、意匠、商標の出願件数 本県における特許出願件数等は全国的に減少している中、ほぼ横ばいに推移しており、今後も同程度と見込まれる。 ○技術移転件数 目標どおり増加しており、今後も同程度の伸びが見込まれる。
⑧社会経済情勢等	<u>○新たな製品開発や事業展開の必要性から、ハイテクプラザへの技術相談及び依頼試験についてのニーズが高まっている。</u> ○急激な景気悪化の影響により中小企業等においては運転資金の需要が多いが、設備投資の需要は減少している。 ○景気の動向による影響が懸念されるが産業振興・産業創出を図る上で、産学官連携がますます重要になってきている。 ○経済がグローバル化し国際競争が激しくなっているため、知的財産の重要性は高まっている。また、中国などの模造品横行などの特許権侵害、商標登録で日本の地名を表示する文字を第三者によって登録、使用される問題が発生している。 ○急激な景気悪化による緊急経済対策の資金需要は一巡した感があるが、中小企業者を取り巻く環境は依然厳しい。 <u>○県内事業所の閉鎖や研究開発部門の県外集約が進んでいる。</u>
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	<u>○戦略的ものづくり技術移転事業</u> 　短期研究開発事業では、ハイテクプラザにおいて緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、3ヶ月程度で開発し技術移転を行った（実施件数12件）。 ○ふくしま産学官連携推進事業 　地域内における連携推進、大学の先端シーズとのマッチングによる新技術・新製品開発を図るため、産学官連携フェアを開催した（参加者102名、県内大学、企業、公設試のポスターセッション44出展）。 ○知的財産「ふくしま宝の山」事業 　知的財産総合支援センターを新たに設置し、知的財産に関する県の総合的なワンストップ窓口の運営を行った（連携案件の解決支援件数10件延べ136回、知的財産専門家派遣件数10件）。 ○中小企業制度資金貸付金 　県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため資金を提供し、経営基盤強化の支援を行った（新規融資件数6317件、新規融資金額604億円）。

⑩平成22年度の主な取組み	ⅰ戦略的ものづくり技術移転推進事業 これまでの短期研究開発事業などの他に新たに成果移転促進事業を実施し、ハイテクプラザの研究成果の事業化を目指す県内企業に対して職員を派遣し、現場で指導を行う。 ⅰハイテクプラザ試験指導普及事業 これまでどおり技術指導等事業や依頼試験事業等を実施する他に、新たに酵母開発・頒布事業を実施し、優良酵母の研究開発、販売を行い福島ブランド酒の普及拡大を図る。 ⅱハイテクプラザ研究開発事業 県内企業からハイテクプラザに対する技術的支援に対応するため共同して研究開発を実施する。 ⅱふくしま産学官連携推進事業 産学官連携を強固に推進させるため、昨年に引き続き産学官連携フェアを開催するほか、産学官に精通したアドバイザーを設置し、産学官連携に対する総合的な助言指導を行う。 ⅲ知的財産「ふくしま宝の山」事業 知的財産に関する県の総合的なワンストップ相談窓口を運営するほか、保有技術の活用促進を行うため知的財産専門家の派遣や特許ビジネス市の開催を行う。 ⅲ知的財産活用推進事業 県内唯一の知的所有権センターの運営と県発明展開催などを支援することにより、質の高い知的財産を創出する。 ⅳ中小企業制度資金貸付金 これまでの融資枠の他に新たに今後の成長が見込まれる産業を育成するため「成長産業育成資金」を創設する。 ⅳ中小企業機械貸与事業 中小企業に対し(財)福島県産業振興センターを通じて機械類を貸与することにより生産技術の高度化、経営の向上等を推進する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・昨年来の急激な景気の落ち込みにより、県内事業所の閉鎖や県外集約により研究開発部門を有する企業が減少してきていることから、県内企業の技術力の低下が懸念される。 ・産学官連携を創出するための各種イベントが不足しており、また母体となる研究会の組織が少ない。 ・中小企業の知的財産権への重要性の認識が浅い。 ・県内特許技術の保有者と活用したい企業等をマッチングできる機会が少ない。 ・県内の中小企業の設備投資意欲が減退している。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・ハイテクプラザの戦略的ものづくり技術移転推進事業等を活用し、県内企業の技術力向上を図るとともに、研究開発型企業の育成を強化する。 ・産学官連携フェアの開催や産学官の研究会を創出し、交流の機会を増やす。 ・特許ビジネス市を開催し特許等の活用を促進するほか、関連機関による連携支援を行う。 ・新たな資金の創設や既存の機械貸与事業による設備支援等により、企業の新分野進出や経営革新を支援する。

（政－様式3）細項目調書

①施策名	活力1-（1）力強い産業の多彩な展開		
②細項目	③商業、IT産業・観光産業などサービス産業の強化	③細項目コード	2113
④主担当課	商工労働部　商工総務課	⑤関係部局	商工労働部、観光交流局

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ 小売・卸売業等への相談支援などにより、商店街間、商店街と大型店、商店街と田園地区等の連携など地域の特長を生かした県内商業の育成・強化を図ります。 ⅱ 産学民官の連携や相談支援体制の充実により県内のIT産業の育成・強化を図ります。 ⅲ経営基盤の強化やサービスの充実に対する支援などにより、観光産業の育成・強化を図ります。 ⅳ 事業展開に対する支援などにより、サービス業の育成・強化を図ります。

【現状分析】

⑦指標の分析	〇商業・サービス業の総生産額（付加価値額） 平成17年度から平成19年度(基準値)までは、年率1%程度伸びている。平成20年度は、リーマンショックなど世界同時不況の影響を受け、前年度比マイナスに転じた(暫定値)。また、平成21年度もさらに落ち込むことが予想される。 ・商業(卸売・小売)は、平成17年度から平成19年度(基準値)までマイナス成長が続いている。売場面積は増加する一方、事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに減少している。(福島県商業統計調査結果報告書)。その要因としては、人口の減少と経済規模の縮小、解雇や賃金減少など将来に対する不安があり消費が進まないこと等が考えられる。 ・サービス業は、平成15年度以来、着実に成長している。事業所数は微増、従業者数は増となっている(事業所・企業統計調査結果)。業種別では、高齢化が進む中、医療・保健衛生、介護関連事業が、また、所有からリースへの動きの中、業務用物品賃貸業が伸びている(県民経済計算)。
⑧社会経済情勢等	・人口の減少と経済規模の縮小、経済の停滞やデフレの進行、将来に対する不安等の影響で、商業の売上げが低迷している。また、利益率も低くなっていることが予想され、事業拡大が難しい状況である。 ・大学発ベンチャーの起業件数も減少傾向である(1121の指標)。 ・景気の低迷とベンチャーの成功例が少ないことから、新たに起業しようとする人が増えにくい状況であることも考えられる。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	◎主な取り組み 〇福島県大町起業支援館運営事業(カスタマーセンター業等を対象に入居者を支援) ・新規入居1社を含む2社が入居し、合計53名(平成22年6月末現在)が雇用されている。 〇ふくしまチャレンジャー支援事業(起業化のためのマッチングフェアやセミナー等の開催) ・ふくしまチャレンジャープレゼンテーションを開催し、71名が参加した。 〇インキュベートルーム（起業支援室）運営事業(ソフト系IT分野等を対象に入居者を支援) ・H21年度年間稼働率95.6%。 ◎関連する取り組み ・ 活力ある商店街支援事業(1211) (商店街の魅力向上を図るため、空き店舗を活用した出店がなされる場合に、その家賃を補助する市町村に支援する。) ・戦略的地域産業高度化事業(2111) (振興局単位で産学官の会議を実施する。) ・ふくしま産学官連携推進事業(2112) (産学官連携フェアの開催、産学官連携アドバイザーの設置等。) ・ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業(2221) (農家民泊の組織化、お客様窓口の設置、体験プログラムの確保など受入体制を整備する。)

⑩平成22年度の主な取組み	◎主な取り組み ⅰ、ⅱ、ⅲ、ⅳ　福島県大町起業支援館運営事業業 カスタマーセンター業等を対象に入居者支援や雇用創出及び中心市街地の活性化を図る。 ⅰ、ⅱ、ⅲ、ⅳ　ふくしまチャレンジャー支援事業 ふくしまチャレンジャーマッチングフェアの開催等により起業等の支援を行う。 ⅰ、ⅱ、ⅲ、ⅳ　インキュベートルーム（起業支援室）運営事業等を実施 将来的に高い成長が見込まれるソフト系IT分野を主たる入居対象とし、入居者の経営支援等を行う。 ◎関連する取り組み 活力ある商店街支援事業(1211) 戦略的地域産業高度化事業(2111)、ふくしま産学官連携推進事業(2112) (新)ふくしまふるさと体験交流促進事業(2221) (子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制を整備する。また、ふるさと体験交流の情報発信を行う。) ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業(2221)

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・新しい産業や社会経済情勢の影響を受けにくい産業の発掘、振興が課題。 ・既存の商業・サービス業の振興の他、起業等が減少傾向にあることから、起業支援や新規参入支援も一層充実させる必要がある。 ・商業と農業や製造業との連携を強化し、魅力ある高付加価値商品を開発するなどにより、産業の総合力を更に高めることが課題。 ・商店街の活性化や国内外からの観光客受入体制整備の他、情報サービス産業などの企業誘致等とも絡めた施策展開が必要。 ・景気に左右される面が大きいことから、経済対策や雇用対策なども含めた総合的な展開が必要。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・成長が期待されるカスタマーセンター業やソフトウェア業のほか、ソーシャルビジネス、コミュニティービジネスなど、不況下でも影響を受けにくい産業を一層振興していく。 ・起業化が進まない要因をあらためて分析し、阻害要因を減らしていく。 ・起業の成功事例を増やすなど起業化マインドを醸成させ、、新たな起業化に結びつける。 ・農商工連携や農業と観光の結びつき強化など、地域産業の6次化を更に推進していく。 ・商店街の活性化や国内外からの観光客受入体制整備の他、情報サービス産業などの企業誘致等を着実に実施していく。 ・景気の低迷が長引く中、引き続き経済対策や雇用対策を実施していく。

（政－様式3）細項目調書

①施策名	活力1-（1）力強い産業の多彩な展開		
②細項目	④ものづくり産業と商業・サービス産業などとの連携強化による県内産業の総合力の向上	③細項目コード	2114
④主担当課	観光交流局　県産品振興戦略課	⑤関係部局	観光交流局、商工労働部

⑥細項目の具体的な取組み	ⅰ　IT産業と他産業との連携の強化により、商品やサービスに関する情報発信力の強化を図ります。 ⅱ　県内における多様な産業間の連携強化により、商品・サービスの付加価値やブランド力の向上を図るとともに、流通網の整備や販路拡大を図ります。 ⅲ　県内における産業間の連携や取引の緊密化を支援することにより、地域内経済循環を推進します。

【現状分析】

⑦指標の分析	○県支援による商談成立件数 　一部事業を新規商談成立から継続的な取引に重点をおく方向へ組み替えたため、平成21年度における県支援による商談成立件数は309件（一部未集計あり）で、過去3年の平均件数550件を下回った。 ○地域資源を活用した事業の採択件数 　地域資源を活用した産品に対する消費者需要が高まっているため、平成21年度における地域資源を活用した事業の採択件数は34件となり、前年度の23件を上回った。
⑧社会経済情勢等	・過疎化や人口減少、経済低迷等により国内市場が縮小傾向にある一方、東アジア地域、特に中国市場は急激な成長を続けている。 ・近年のご当地ブームや地域ブランドなど特徴のある地域資源を活用した産品への消費者ニーズが高まっているため、地域間競争が激化している。 ・福島県ではふくしま・地域産業6次化戦略を策定するなど、農商工連携等による地域活性化を積極的に進めている。
⑨平成21年度の主な取組み実績・成果	○県産品販路開拓戦略事業 　首都圏等において、多店舗展開の飲食店で「ふくしまフェア」を同時開催し、肉・野菜・酒など多くの県産食材が使用され県内事業者の販売額増大を支援した。また、百貨店やスーパーマーケット等に対し、（社）日本セルフ・サービス協会等の専門的人材や業務ルートを活用した県産品の売り込みを行い、42件の商談を成立させた。 ○ふるさと産品振興事業 　新商品の開発や販路開拓・拡大に取り組む団体等に助成するとともに、大型食品展示会FOODEX JAPANへの福島県ブース（12事業者）の出展、札幌における観光物産展（46事業者出展）の開催、県内各地でのフェア（4回）への出展等により県産品の振興を図った。
⑩平成22年度の主な取組み	ⅰⅱ　県産品販路開拓戦略事業 　より一層の県産品のブランド化を図るため、首都圏や東アジア市場の販路開拓・拡大を戦略的に展開する。 ⅰⅱⅲ　ふるさと産品振興事業 　県の特徴を活かした特産品（ふるさと産品）を最大限に活用し、地域振興と県全体の経済活性化を図る。 ⅰⅱⅲ　（新）県産品ブランド力向上戦略事業 　雑誌等を活用した県産品の情報発信、首都圏や県内百貨店等で各種プロモーションを行うとともに、首都圏の一流料理人等に対し試食会や産地勉強会等を開催し、県産品のブランド力向上と販路拡大を図る。 ⅰⅱⅲ　（新）一日中小企業庁inふくしま開催事業 　中小企業振興のため、中小企業フォーラムや各種相談等を実施する。

【課題整理】

⑪細項目を推進する上での課題	・福島県といえば思いつくというような定番産品が少なく、本県産品の認知度が低い。（首都圏等だけでなく、県民への周知も不十分）。 ・事業の実施により新規商談成立しても、取引が継続しない場合が多い（県主催の商談会における2～8ヶ月後のアンケートでは、新規商談成立件数のうち継続しているのは約4～5割程度）。 ・地域間競争の激化や首都圏市場の伸び悩み等により、地方産品の販路拡大は年々困難な状況となっている。 ・ブランド認証産品の認証分野・区分を要綱で定めているが、福島らしさや独自性など、制度のコンセプトに適合する産品が見出せない認証区分がある。

【今後の取組みの方向性】

⑫今後の取組みの方向性	・県内外において、特徴のある情報発信や農林水産部との連携によるプロモーション等を効果的に実施し、更なる県産品のイメージ向上や県民への周知を図る。 ・各地域から食材の売り込みがある中で、フェア等の実施による新規商談成立は期間限定メニューでの使用が多く、長期取引に結びつかない場合もあるため、新規商談成立支援と同時に、県産食材の安定した流通拡大をめざした継続的な取引成立に向けた対策をしていく。 ・ニーズの高まっている地域資源を有効に活用した新商品の開発支援や福島県ブランド認証制度の認知度を高めることで、県産品のブランド力向上と販路開拓・拡大を図る。 ・ブランド認証の認証区分の見直し等について、検討を進める。 ・地域経済の循環を推進するため、ふるさと産品振興事業や県産品ブランド力向上戦略事業などの関連事業をはじめ、幅広い分野で農林水産部と一体となって産業間の連携強化に取り組む。

（政－様式2）施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－（1）力強い産業の多彩な展開	③細項目コード
②細項目名	①産業クラスターの形成など層の厚い産業の集積	2111
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　輸送機械関連産業（次世代自動車・航空機）、半導体関連産業、医療福祉関連産業、環境・エネルギー関連産業、地域資源活用型産業などの産業クラスターの形成を図ります。 ⅱ　県内立地企業へのフォローアップの充実により、本県での継続的な事業展開を支援します。 ⅲ　産学民官が連携して企業誘致や県外取引先の拡大を進めます。 ⅳ　県内への研究機能や生産拠点機能、本社機能の誘致を進めます。 ⅴ　地場企業を含む県内立地企業と誘致企業との連携や取引の緊密化を支援します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ ⅲ ⅴ	2	（新）環境・新エネルギー関連産業集積・育成事業	商工労働部 企業立地課	20,920	H22	H24	今後の成長が期待される環境・新エネルギー関連産業について、ネットワークの形成から取引拡大まで体系的・戦略的な推進体制を整備することにより、その集積と育成を図る。また、電気自動車を公用車として導入し普及促進を図るとともに、技術研修会を実施し構造等に対する知識普及を図る。	－ 工場立地件数（環境・新エネルギー関連産業）4件
ⅰ ⅱ ⅲ ⅴ	2	輸送用機械関連産業連携事業	商工労働部 企業立地課	1,734	H19	H22	本県の輸送用機械関連産業の振興を図るため、「とうほく自動車産業集積連携会議」を活用し、企業間の交流・取引拡大を図る。	東北六県が連携し、大手自動車メーカ等と商談会を開催し、1，700人の来場者を得た。 新たな商談先を開拓し、新技術・新工法をテーマに商談会を開催する。 東北6県が参加する商談会により多くの本県企業が出展するようにする。
ⅰ ⅱ ⅲ ⅴ	2	（新）次世代輸送用機械関連企業育成支援事業	商工労働部 企業立地課	2,790	H22	H24	自動車産業では、環境対応自動車の生産・開発が急速に進展していることから、県内輸送用機械関連企業の技術力や製品開発力の強化により取引拡大を図る。 ①新技術・新工法創出支援事業 大手メーカーと県内企業との取引拡大を図るとともに、トップセールスを行い、県内企業を積極的にPRする。 ②輸送用機械関連産業協議会事業 福島県輸送用機械関連産業協議会総会を開催する。ホームページやメールマガジンにより、県内輸送用機械関連企業に関する情報発信面の強化を図る。	－ 県内企業の取引拡大に繋がる商談先を開拓し、新技術・新工法をテーマに商談会を開催する。
ⅰ	2	（新）ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成事業	商工労働部 産業創出課	3,611	H22	H24	本県での医療機器分野の産業振興・集積を図るため、文部科学省、経済産業省が実施する「地域中核産学官連携拠点」として選定されたことから、これまでの県内中小企業への事業化支援を実施しつつ、世界に誇れる「医療機器設計・製造ハブ拠点」形成を進めるため、新たに3つの事業に取り組む。 （1）医療ニーズ発掘事業 （2）医工連携人材育成プログラム実施事業 （3）ふくしま医療機器産業ハブ拠点形成運営事業	－ （1）発掘検討会年20回開催 （2）異業種、医療機器製造既取得企業に対して年2回のプログラム実施 （3）栃木県を含む4地区の医療機器クラスター地域との定期会議を通して地域企業間の連携を検討。
ⅰ	2	半導体関連産業クラスター育成支援事業	商工労働部 産業創出課	3,849	H22	H24	半導体デバイスメーカーや基盤技術企業群が集積する本県の優位性を生かし、自動車や太陽光発電等の成長産業・応用製品分野への企業進出の支援や、次世代新技術への応用、新製品新工法開発に向けて成長し、「製造受託型」から「技術提案型」へ転換する、提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組み、県内半導体関連産業の振興を目指す。 （1）成長産業・応用製品分野等参入促進事業 （2）新技術新工法創出支援事業 （3）企業間連携・交流促進事業	－ （1）コーディネータによる商談件数：10件 （2）試作開発トライアル・チャレンジ事業（1テーマ）の実施
ⅰ	2	ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型	商工労働部 産業創出課	48,928	H20	H22	異業種企業の医療機器産業への新規参入を促進させる為、県内中小企業に対し薬事法許認可アドバイス等事業化支援や販路拡大支援を実施するほか、医療機器メーカーと県内企業との事業化コーディネートを実施する。	新事業創出企業数：3社 製品化・技術開発数：2件 新規医療機器製造業許可取得企業：4社 新事業創出企業数：3社 製品化・技術開発数：2件 新規医療機器製造業許可取得企業：4社
ⅰ ⅱ ⅲ ⅳ ⅴ		企業誘致活動・広報強化事業	商工労働部 企業立地課	14,732	H20	H26	本県への企業立地を推進するため、本県の優良な工業団地、立地環境、優遇措置等について、企業のニーズに対応した効果的な広報・誘致活動を展開し、引き合い企業の掘り起こしを図る。 ①インターネットホームページの製作・更新 ②広告製作・掲載（雑誌・新聞等広告） ③パンフレット製作 ④ガイドマップ作成	インターネット、新聞・雑誌、チラシなどにより、本県工業団地や立地環境、優遇制度等の情報発信を行った。 その結果、企業立地セミナーにおける209名（131社）の来場という成果も見られたが、折からの景気低迷の影響もあり、工場立地件数は前年を大きく下回った。 効果的な手法・タイミングによる広報に努め、企業立地セミナーの誘客増加、引き合い件数・企業立地件数の増加を図る。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i iii iv		中核工業団地企業誘致企業誘致推進事業	商工労働部 企業立地課	2,843	H20	H22	①中核工場団地企業誘致推進事業 平成18年4月に分譲開始となったいわき四倉中核工業団地の企業の立地を推進するため、東京事務所に駐在している企業誘致担当者による企業訪問等を強力に推進するなどにより、積極的な企業誘致活動を展開する。 ②いわき四倉中核工業団地企業誘致促進協議会活動事業 県、中小機構、いわき市の3者で構成する「いわき四倉中核工業団地企業誘致促進協議会」において、地元商工会議所、金融機関等と連携した企業誘致活動を行う。 ③相馬中核工業団地企業誘致促進協議会活動事業 相馬市、新地町、中小機構、県などで構成する「相馬中核工業団地企業誘致促進協議会」において、地元商工会議所等と連携した企業誘致活動を行う。	県東京事務所による企業訪問の実施や、中核工業団地企業誘致促進協議会の各種事業の実施等により、関係機関が連携し積極的な企業誘致活動を実施した。 県東京事務所の企業訪問や、中核工業団地企業誘致促進協議会の各種事業の実施等により、企業立地情報等を収集し積極的な企業誘致活動を推進する。
i iii iv		福島県企業誘致推進協議会事業	商工労働部 企業立地課	2,700	H10	H22	県内の工業団地等への工場立地を促進するため、市町村と企業誘致推進のための協議会を設立し、企業誘致に係る情報の収集・管理、方策の検討等を行うとともに各種企業誘致活動事業を展開する。	①福島県産業ガイダンス 平成21年5月20日（水）　17：00～18：30 名古屋市：名古屋マリオットホテル 参加者 85名（59団体） ②市町村企業誘致担当職員研修会 平成21年6月24日（水）　13：30～16：00 福島市：「杉妻会館」 参加者 56名（44団体） ③企業立地セミナー 平成21年7月13日（月）　16：00～18：30 東京都：グランドパレス　参加者 209名（131社） ④産業用地視察会 全3回　浜通り方部等　参加3社　等 ①企業立地セミナー 東京都ホテルグランドパレス 7月9日 ②企業誘致担当職員研修会 福島市 6月 ③産業用地視察会 県内 随時 ④企業誘致活動 情報収集のため企業訪問等を行う。 ⑤調査活動 市町村等からの照会に対し信用調査を行う。
ii iii v		中小企業経営資源強化対策推進事業	商工労働部 企業立地課	41,938	H12	H22	多様で活力ある中小企業の育成・発展を図るためには、中小企業が独創性、機動性等を発揮して、新たな事業活動を展開していくことが重要である。 そのため、経営の向上を図る中小企業者等に対する本県の支援体制の中心となる県下請企業振興協会（中小企業支援センター）に指定された財団法人福島県産業振興センターにおいて実施する、経営ノウハウ、技術、人材、市場情報等のソフトな経営資源の充実強化を図るための各種事業に必要な経費の一部を補助する。	下請中小企業を振興するため窓口相談等事業、取引状況提供事業等を実施した。（当該指導員及び指導補助員を設置する人件費等） 前年度以上に下請中小企業を振興するため窓口相談等事業、取引状況提供事業等を実施する。（当該指導員及び指導補助員を設置する人件費等）
iii V	2	戦略的地域産業高度化事業	商工労働部 産業創出課	1,247	H20	H22	各地方振興局単位で、立地企業、地場企業、教育機関、市町村等による会議を設置し、意見交換等を行うことで地域のニーズを顕在化させ、今後の事業展開の参考にすると共に、産産連携や産学連携を推進することで、地域経済の活性化を図る。	事業参加者数：(目標)700名　(実績)795名 事業参加者数：(目標)700名
iv	2	（新）がんばる企業・立地促進補助金	商工労働部 企業立地課	430,000	H22	H24	環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性と成長性のある産業の立地促進と雇用創出を図るため、特定業種の企業などを対象として、立地する際の初期投資額の一部を支援する。	4件／338，500千円 予算430，000千円

（政－様式2）施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－（1）力強い産業の多彩な展開	③細項目コード
②細項目名	②県内企業の技術革新、知的財産活用による競争力・収益力の強化	2112
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　ハイテクプラザなどの研究機関の相談・支援機能の強化を図ります。 ⅱ　企業間の連携、産学民官の連携を推進し、県内企業の技術力向上を支援するとともに、県内発の競争力のある企業、産業の育成を進めます。 ⅲ　知的財産戦略の支援により、新製品・サービスの開発や技術力、収益力の向上を促進します。 ⅳ　中小企業制度資金の活用などにより、中小企業の経営革新、業態転換や技術力向上などの取組みを支援します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ		戦略的ものづくり技術移転推進事業	商工労働部 産業創出課	3,300	H21	H23	①短期研究開発事業 緊急に解決すべきものづくりに関する課題について、県内企業より公募を行い、3ヶ月程度で開発し技術移転する。 ②ものづくりORT型技術移転事業 県内企業従業員等を研修生として受け入れ、ハイテクプラザ研究員が指導を行い、技術力向上を図る。 ③巡回出前技術相談・移転事業 ハイテクプラザから地理的に離れた地域に出向き、技術相談や技術移転を行う。 ④(新)成果移転促進事業 ハイテクプラザ研究成果の事業化を目指す県内企業に対して職員を派遣し、派遣先企業の現場で助言や指導を行う。	①採択課題　12件 ②研修実施　14テーマ　延べ45名 ③出前技術相談会　12回開催（相談件数58件） ④－ ①採択課題　15件 ②研修実施　20テーマ ③出前技術相談会　12回程度開催（目標：より多くの相談に応じ、企業の問題を解決する） ④職員派遣　2件程度
ⅰ ⅱ		ハイテクプラザ試験指導普及事業	商工労働部 産業創出課	10,078	H17	H22	①技術指導等事業 ハイテクプラザ職員が県内企業からの技術相談に対して、技術的なアドバイス等を行う。 ②依頼試験事業 企業の要望に応じて、ハイテクプラザが各種試験・分析を行い結果を提供するとともに、ハイテクプラザ内の施設・設備を開放する。 ③技術力向上支援事業 企業の製造工程で生じる問題を解決するため、ハイテクプラザ職員が企業に出向いて指導する。 ④(新)酵母開発・頒布事業 ハイテクプラザで酵母の研究開発を行い、優良酵母については培養し、需要に応じて販売する。	①技術相談　4，762件 ②依頼試験　3，119件 ③企業訪問　305社 ④販売額　1，935千円 ①技術相談件数の増加 ②依頼試験件数の増加 ③企業訪問　300社 ④優良酵母の開発及び販売数の増加
ⅰ ⅱ		ハイテクプラザ研究開発事業	商工労働部 産業創出課	460	H04	H23	複雑で分野融合的な技術的課題に対して、県の公設試験研究機関が連携して取り組むことにより課題解決にあたる（2課題）。 （課題1）キリの成長促進や病害虫抵抗性を発現する土壌微生物の解明 （課題2）良質ソバ安定供給技術の確立による県産ソバブランド化の推進	（課題1）桐栽培土壌の微生物を調査し、生育に影響する微生物の特定を行った。 （課題2）県産ソバブランド「会津のかおり」について、収量や品質が最も良好となる刈取り時期を見出した。 （課題1）施肥試験により微生物の影響を検証し、健全生育技術の確立を目指す。 （課題2）高品質ソバ安定供給のための品質管理技術の確立
ⅱ	2	ふくしま産学官連携推進事業	商工労働部 産業創出課	1,353	H22	H24	①ふくしま産学官連携推進会議 産学官連携推進会議を実施する等、事業の具体的な進捗管理や取り組み方針の検討を行う。同時に、地域内における連携推進、大学の先端シーズとのマッチングによる新技術・新製品開発を図るため、産学官連携フェアを開催する。 ②産学官連携アドバイザー設置 産学官連携を強固に推進させるため、学の考え方を熟知し産業界に精通した産学官連携アドバイザーを設置し、県の産学官連携に対する総合的な指導助言を行う。 また、次世代エネルギー利活用推進事業のプロジェクトリーダーとして、事業の総括を行う。	①ふくしま産学官連携フェア ・日時場所　11/10、ビッグパレットふくしま ・内容　講演2テーマ、ポスターセッション ・参加者　102名 ②産学官連携アドバイザー ・実施回数：20回、支援機関、企業、研究会等 ①ふくしま産学官連携フェア ・日時・場所：10月～11月、BPふくしま ・内容：講演、ポスターセッション等 ・目標：参加数　120名以上 ②産学官連携アドバイザー ・目標：実施回数14回、支援機関、企業、研究会 ・環境・新エネ関連産業創造会議の座長として全体のとりまとめを行う。
ⅲ	2	知的財産「ふくしま宝の山」事業	商工労働部 産業創出課	1,418	H21	H23	①知的財産総合支援センター設置事業 知的財産に関する県の総合的なワンストップ窓口の設置及び運営 ②技術評価機能向上、相談機能体制強化事業 ・技術をビジネス展開する可能性を【目利き】する福島県知的財産ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑの運営 ・産学官ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ連絡会議の開催 ・ﾊｲﾃｸﾌﾟﾗｻﾞによる情報収集窓口活動の実施 ③保有技術活用促進事業 ・知的財産専門家派遣 ・ふくしま特許ビジネス市の実施	①ふくしま知的財産支援ｾﾝﾀｰの設置 ②ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ委員会（11月） ・産学官ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ連絡会議（10月、2月） ③専門家派遣の実施（10件） ・ふくしま特許ﾋﾞｼﾞﾈｽ市の開催（11/10） ④関係機関による特許取得等の連携支援案件（10件） ①ふくしま知的財産支援ｾﾝﾀｰの運営 ②ﾌﾟﾗｯﾄﾌｫｰﾑ委員会（2回） ・産学官ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀ連絡会議（2回） ③専門家派遣の実施（5件程度） ・ふくしま特許ﾋﾞｼﾞﾈｽ市の開催（1回） ④関係機関による特許取得等の連携支援案件（目標：10件以上）
ⅲ		知的財産活用推進事業	商工労働部	5,294	H16	H23	県内唯一の知的所有権センターの運営と、県発明展開催などを通し、質の高い知的財産を生み出	①知的所有権ｾﾝﾀｰの支援 技術移転成約数12件 ②県発明展の開催（10/23-26)白河市 来場者880人、出品数327点

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課 名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
iii		知的財産活用推進事業	産業創出課	3,234	H16	H25	市場開拓などを通じ、貴の高い知的財産を生み出し、新たな産業の創出を支援する。	①知的所有権センターの支援 技術移転成約数12件 ②県発明展の開催（10/29-31）会津若松市 来場者800人以上、出品数350点以上
iv	2	中小企業制度資金貸付金	商工労働部 金融課	70,887,000	H16	H25	目的 県内中小企業の金融面における不利な状況を緩和するため、良質な資金を提供し、中小企業の経営基盤の強化を支援する。 事業概要 環境・新エネルギー関連産業や農商工連携関連産業など、将来性があり今後の成長が見込まれる産業を育成するため、新たに「成長産業育成資金」を創設し、金融機関を通じて低利で融資を行う。 また、景気後退による資金繰りへの影響が続いているため、「経営安定特別資金」を継続して実施し、低利、低保証料、信用保証協会100%保証の資金を提供し金融面から支援する。	新規融資件数 6,317件 新規融資金額 604億8,219万円 新規融資枠 1,100億円
iv		中小企業信用補完制度費	商工労働部 金融課	465,000	H16	H25	中小企業が保証を受けやすい環境を整備し金融の円滑化と経営安定化を図るため、金融機関から融資を受ける際の公的な保証を担う信用保証協会が行う代位弁済に対応し、資金の貸付及び損失補償を行う。	代位弁済資金貸付金 400,000千円 損失補償金 125件 72,914千円 信用保証協会の経営基盤強化により、県内中小企業に対する信用保証業務の推進が図られる。
iv		中小企業機械貸与事業	商工労働部 金融課	3,059,015	H16	H25	目的 自己資金調達能力等の低い中小企業者に対し、㈶福島県産業振興センターを通じて機械類を貸与（割賦販売）することにより、生産技術の高度化、経営の向上等を推進し、県内産業の強化を図る。 事業概要 貸与機関である（財）福島県産業振興センターの行う機械貸与に必要な資金として、3,059,015千円を貸付ける。 貸付金内訳 ①新規分1,000,000千円（貸与枠1,000,000千円） ②残債分2,059,015千円（平成12年度から21年度までの残債） ※産業振興センターで行う機械貸与事業の内容 対象者：県内に事業所を有する中小企業者 限度額：50万円～1億円 期間 ：7年以内 貸与損料：年1.90%、2.05%、2.20%、2.35%、2.50%（5段階）	新規貸与実績 28件 421,932千円 貸与金額1,000,000千円 新規企業比率 30% （※産業振興センター事業計画より）
iv		中小企業制度資金利活用推進事業	商工労働部 金融課	246,219	H15	H25	県制度資金の保証料は、中小企業の利用促進のため信用保証協会の基本保証料率より一定程度引き下げている。 この基本保証料率と県制度資金の保証料率の差額分について、福島県信用保証協会へ補助金を交付する。	補助額 219,940千円 県内中小企業の負担軽減と、県制度資金の利用促進の効果が期待される。

（政－様式2）施策対応事業一覧表

①施策名	（1）力強い産業の多彩な展開	③細項目コード
②細項目名	③商業、IT産業・観光産業などサービス産業の強化	2113
④細項目の具体的な取組み	ⅰ 小売・卸売業等への相談支援などにより、商店街間、商店街と大型店、商店街と田園地区等の連携など地域の特長を生かした県内商業の育成・強化を図ります。 ⅱ 産学民官の連携や相談支援体制の充実により県内のIT産業の育成・強化を図ります。 ⅲ経営基盤の強化やサービスの充実に対する支援などにより、観光産業の育成・強化を図ります。 ⅳ 事業展開に対する支援などにより、サービス業の育成・強化を図ります。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課 名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ ⅲ ⅳ		福島県大町起業支援館運営事業	商工労働部 商工総務課	3,537	H22	H24	起業化支援と雇用創出及び中心市街地の活性化を図るため、産業支援サービス業として成長が期待されるカスタマーセンター業等を対象に福島県大町起業支援館内部屋を賃貸する。（計5部屋、最長8年間）	現在、新規入居1社を含む4社が入居し、合計62名が雇用されている。 現在の空き室1部屋への 新規入居1社を確保し、更なる雇用創出を目指す。
再掲	2	ふくしまチャレンジャー支援事業	商工労働部 産業創出課	929	H12	H22	①起業家育成事業 ・ふくしまチャレンジャーマッチングフェアの開催 ・ソーシャルビジネス広報イベントの開催 ・社会起業家育成塾の開催 ②インキュベーション推進事業 ・セミナー、講演会、地域起業相談会の開催 ・総会、会議の開催、HPの運営 ・外部講師勉強会、支援事例勉強会の開催	ふくしまチャレンジャープレゼンテーションの開催（11月） 参加者数71名 ふくしまチャレンジャーマッチングフェアの開催（1回） 参加者数50名
再掲		インキュベートルーム（起業支援室）運営事業	商工労働部 産業創出課	22,665	H15	H24	①福島駅西口インキュベートルーム運営委託事業 将来的に高い成長が見込まれるソフト系IT分野を主たる入居対象とし、入居者の経営支援を行うとともに、インキュベートルームの施設管理を行うことについて、指定管理者に業務を委託する。 ②福島駅西口インキュベートルーム管理関連事業 インキュベートルームの適切な運営を行うため、外部有識者・専門家による「福島駅西口インキュベートルーム運営評価委員会」を開催する。	①入居者の支援 H21年度年間稼働率95.6% ②運営評価委員会（5月、8月、12月、3月） ①入居者の支援 H22年度年間稼働率95.6% ②運営評価委員会（4回）
再掲	4	活力ある商店街支援事業（中心市街地活性化）	商工労働部 商業まちづくり課	23,782	H11	H22	空き店舗の増加等により空洞化が進行している商店街の活性化のため、各商店会等が実施する商店街の魅力向上を図る事業に対し支援する。 補助先　市町村 事業主体　商店街の組合等 補助率　４／１２等 また、市町村や商店街における課題解決への取組みを積極的に支援していく。	当初の予定通り39件の空き店舗対策を実施した。 補助金額9,430千円。 特に、閉店となった中合会津店のテナント入居者が商店街の空き店舗に入居する際の補助を実施するなど商店街の魅力向上に寄与した。 補助金交付件数　４３件
再掲	2	戦略的地域産業高度化事業	商工労働部 産業創出課	1,247	H20	H22	各地方振興局単位で、立地企業、地場企業、教育機関、市町村等による会議を設置し、意見交換等を行うことで地域のニーズを顕在化させ、今後の事業展開の参考にすると共に、産産連携や産学連携を推進することで、地域経済の活性化を図る。	事業参加者数:(目標)700名 (実績)795名 事業参加者数:(目標)700名
再掲	2	ふくしま産学官連携推進事業	商工労働部 産業創出課	1,353	H22	H24	①ふくしま産学官連携推進会議 産学官連携推進会議を実施する等、事業の具体的な進捗管理や取り組み方針の検討を行う。同時に、地域内における連携推進、大学の先端シーズとのマッチングによる新技術・新製品開発を図るため、産学官連携フェアを開催する。 ②産学官連携アドバイザー設置 産学官連携を強固に推進させるため、学の考え方を熟知し産業界に精通した産学官連携アドバイザーを設置し、県の産学官連携に対する総合的な指導助言を行う。 また、次世代エネルギー利活用推進事業のプロジェクトリーダーとして、事業の総括を行う。	①ふくしま産学官連携フェア ・日時場所　11/10、ビッグパレットふくしま ・内容　講演2テーマ、ポスターセッション ・参加者　102名 ②産学官連携アドバイザー ・実施回数:20回、支援機関、企業、研究会等 ①ふくしま産学官連携フェア ・日時・場所:10月～11月、BPふくしま ・内容:講演、ポスターセッション等 ・目標:参加数　120名以上 ②産学官連携アドバイザー ・目標:実施回数14回、支援機関、企業、研究会 ・環境・新エネ関連産業創造会議の座長として全体のとりまとめを行う。

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
再掲	4	（新）ふくしまふるさと体験交流促進事業	観光交流局 観光交流課	8,165	H22	H24	子ども農山漁村交流プロジェクトの受入体制整備や誘致活動の促進等を図る受入地域に対する支援を行う。 また、ふるさと体験交流の情報発信により首都圏住民を本県へ誘致するとともに、県内の観光交流の拡大を推進する。 1　ふるさと体験交流受入体制整備事業 2　ふるさと体験交流誘致促進事業	－ 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上
再掲	4	ふくしまグリーン・ツーリズム促進事業	観光交流局 観光交流課	1,917	H20	H22	滞在型グリーン・ツーリズムを一層推進するために、拠点となる農家民宿の組織化を推進し、お客様の受入に必要な窓口の設置や体験プログラムの確保など受入体制整備を支援する。 1　アドバンスト推進事業 2　農家民宿組織化モデル支援事業	21グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 238,231人 22グリーン・ツーリズム インストラクターによる受入人数 222,000人以上

（政－様式2）施策対応事業一覧表

①施策名	活力1－（1）力強い産業の多彩な展開	③細項目コード
②細項目名	④ものづくり産業と商業・サービス産業などとの連携強化による県内産業の総合力の向上	2114
④細項目の具体的な取組み	ⅰ　IT産業と他産業との連携の強化により、商品やサービスに関する情報発信力の強化を図ります。 ⅱ　県内における多様な産業間の連携強化により、商品・サービスの付加価値やブランド力の向上を図るとともに、流通網の整備や販路拡大を図ります。 ⅲ　県内における産業間の連携や取引の緊密化を支援することにより、地域内経済循環を推進します。	

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額（千円）	⑩始期	⑪終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
ⅰ ⅱ	2	首都圏アンテナショップ事業	観光交流局 県産品振興戦略課	17,910	H21	H23	①首都圏アンテナショップ販売促進事業 首都圏消費者への県産品の認知度向上を図るため、アンテナショップ「ふくしま市場」において各種キャンペーンを開催し、季節感や新鮮さを感じる店舗づくりを行うとともに、賑わいのある店舗とする。 ②首都圏アンテナショップ運営事業 魅力的な県産品を実験的に売り出し、アンテナ機能を活用して消費者に情報を発信するとともに、消費者やバイヤーの反応・ニーズを把握し、新たな商品開発、販売戦略に活かすため、東京葛西にアンテナショップ「ふくしま市場」を設置する。	①プロモーション実施回数80回 ②県産品を販売・PRすることにより、消費者へ情報を発信するとともに、出店者も消費者ニーズを把握に努めることができた。 ①プロモーション実施回数80回程度 ②・首都圏における県産品の流通の拡大 ・県産品の知名度や評価を高め、ブランド化 を図る。 ・本県及び県産品の情報を全国に発信し、アピールする ・消費者等の反応を把握し、新たな商品開発や販売戦略につなげる。
ⅰ ⅱ	2	県産品販路開拓戦略事業	観光交流局 県産品振興戦略課	22,163	H20	H22	①外食・中食等販路開拓キャンペーン事業 県産品の販路拡大を図るため、特に首都圏において多店舗展開する飲食店等を活用して、「ふくしまフェア」を複数店舗で同時開催し、県内事業者の販売額増大を支援する。 ②県産品首都圏販路開拓支援事業 首都圏において県産品の販路開拓を図るため、百貨店、スーパーマーケット、飲食店、食品卸会社等へ、県内事業者に変わって専門家が県産品を売り込み、商談を行う。 ③県産品輸出促進体制整備事業 輸出に関する専門的な知識を有する「海外販路開拓専門員」を雇用し、県産品の輸出促進を図る。	①　取り扱い商品43品 ②　商談成立件数42件 ③　海外販路開拓専門員の雇用により、県産品の輸出販路開拓・拡大を図った。 ①　取り扱い商品を前年度以上にする。 ②　商談成立件数を前年度以上にする。 ③　輸出販路開拓・拡大にさらに努める。
ⅰ ⅱ ⅲ		（新）一日中小企業庁inふくしま開催事業	商工労働部 商工総務課	826	H22	H22	地域経済の担い手である中小企業の振興に資するため、県内及び国の関係者等が一堂に会して中小企業フォーラム、各種相談、意見交換等を行う。 平成22年6月2日（水）　福島テルサにて開催。 中小企業庁、東北経済産業局、県、市町村、県内中小企業者、金融機関、商工会、商工会議所、その他、経済団体、中小企業支援機関など。	－ 参加人数400人以上
ⅰ ⅱ ⅲ		ふるさと産品振興事業	観光交流局 県産品振興戦略課	38,883	H19	H24	県土の多様な地域資源を活用して生み出された「ふくしま・ふるさと産品」の開発・振興による地域経済社会の活性化及び地域づくりを推進するため、平成13年度から施行された「ふくしま・ふるさと産品振興指針」に基づき、下記の振興策を展開する。 (1)産品開発・育成事業 (2)産品普及・販路拡大事業 (3)情報収集・提供事業	(1)産品の開発や販路開拓・拡大等に取り組む団体に助成 (2)大型食品展示会への出展、物産展の開催、県内各地でのフェアやイベントへの参加、特産品コンクールの開催など (3)HPを活用した県産品のPR 上記事業を積極的に展開し、本県の広大な県土の特徴を活かして生み出される特産品（ふるさと産品）を最大限に活用して各地域の振興を図り、福島県全体の経済の活性化へと誘導する。
ⅱ	2	東アジア地域販路拡大事業	観光交流局 県産品振興戦略課	1,710	H19	H24	東アジア地域への県産品の継続的な輸出を実現するため、現地輸入商社との商談及び現地での販促活動を行う。また、ジェトロ福島主催の台湾フェアを活用して県産品の販路開拓・拡大を図る。	香港においてインストアプロモーションを3回実施するとともに、台湾においてフェア開催（主催はジェトロ福島）。 県貿易促進協議会及びジェトロ福島と連携し、販路開拓・拡大に努める。
ⅱ		物産展開催事業	観光交流局 県産品振興戦略課	3,512	H19	H23	優良県産品の販路拡大と県内観光地の紹介・宣伝のため東京都内において観光と物産展を開催し、本県の物産と観光の振興を図る。	売上額　82,683千円（前年比93.0%） 入場者数　137,000人（前年比97.5%） 売上額及び入場者数の増加

⑤具体的な取組み	⑥重点プログラム	⑦事業名	⑧担当部局 担当課　名	⑨予算額 （千円）	⑩ 始期	⑪ 終期	⑫H22度事業の概要	⑬前年度の実績・成果 ⑭H22度の目標等
i ii iii	2	（新）県産品ブランド力向上戦略事業	観光交流局 県産品振興戦略課	32,816	H22	H24	①県産品イメージ向上愛着化推進事業 　ブランド認証産品をはじめ優れた県産品のブランド力向上と販路拡大を図るため、雑誌等を活用して県産品の情報発信、首都圏や県内の百貨店等で各種プロモーションを行う。 ②ふくしま食材・My産地化推進事業 　首都圏の一流料理人、仕入れ担当に対して本県食材の試食会及び産地勉強会を開催し、食材の確認と生産者との情報交換を行うとともに、ふくしま食材辞典を作成する。	－ ①掲載雑誌数：（目標）４誌 　プロモーション実施店舗数：（目標）６店舗 ②　食材辞典作成、現場勉強会開催、食材試食会開催
ii iii		ブランド化戦略事業	観光交流局 県産品振興戦略課	1,764	H20	H22	①ブランド認証制度運営事業 　ふくしま産品振興アクションプログラムにおいて、産品の厳選・重点化を図りブランド化を推進していくこととしているが、このためブランド認証制度委員会を開催し、県のブランド化を牽引するトップランナーの育成を図る。 ②ブランド認証産品選考会開催事業 　本県の誇りともいうべき選りすぐりのブランド認証産品（日本酒、みそ）を厳選・認証するため、選考鑑評会を開催する。	①委員会開催：２回 　認証産品数：１１品目 ②選考鑑評会開催：１回 ①委員会開催：２回 　認証産品数：１１品目 ②選考鑑評会開催：２回